

AOTCA加盟団体アンケート調査報告書

～アジア・オセアニア地域における税務専門家制度の国際比較～

【2015年版】

2018年3月30日

日本税理士会連合会
国際税務情報研究会

1、アンケート調査の概要

税務専門家は、多くの国や地域にて、経済活動や社会活動等の分野において重要で多様な役割を担っている。しかし、各国・地域の税務専門家制度は、その国・地域の政治、経済、税制、財政等の社会環境に大きな影響を受けることから、その制度を各国・地域において一律に論ずることはできない。

アジア・オセアニア地域の各国・地域においても、税務専門家に関する制度が法整備されている国・地域もあれば、そこまで至っていない国・地域もある。

また、その税務専門家の名称についても、Tax Consultant, Tax Advisor, Tax Professional, Certified Public Tax Accountant, Certified Tax Agent など様々である。

今後、日本のみならず、アジア・オセアニア地域の各国・地域においても、税務専門家は、その国内での業務領域だけに留まることなく、諸外国との経済・金融取引等にも関わる機会が増すと共に、他国・地域の税務専門家と連携して、その業務を遂行しなければならなくなる機会も増すことだろう。

その一方で、自国・地域の税務専門家制度については熟知している専門家も多いが、他国・地域の税務専門家制度については十分な情報がないことから、交流や連携等を行う際に、お互いの理解が十分に深まらないこともあったことと思う。

そこで、AOTCA（アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会）のメンバーでもある日本税理士会連合会（以下「日税連」と称す）は、2015年6月30日に、AOTCAに加盟する19団体に対して、各国・地域の税務専門家制度に関する下記のような詳細で網羅的な内容のアンケート調査質問票を発送し、そのうち日税連を含む10団体から2015年7月31日時点の実情に基づく回答を得た。

また、今回のアンケート調査においては、あくまでも各団体の自己申告によるものであり、日税連として独自に情報を調査・収集・分析などすることもなければ、アンケートにより得た情報に手を加えることもなく、提供頂いたアンケート結果を忠実にまとめることに徹した。よって、アンケート項目によっては、未回答、未記入、不明などとなっている項目もあれば、質問の趣旨や意味が十分に伝わらずに回答して頂いた項目も含まれている。さらに、アンケート調査項目のいくつかは、各団体のホームページに詳細かつ最新の情報が掲載されているので、この調査報告書と共に各団体のホームページも合わせて参照して頂きたい。

【アンケート調査質問票の内容】

I 貴会の概要について

- 1、貴会の正式名称、目的、所在地、代表者名及び設立年

- 2、税務専門家団体への入会は強制加入か？任意加入か？
- 3、強制加入の場合のその根拠法
- 4、組織図
- 5、役員の数、任期、選任方法及び男女比
- 6、会員の数、男女比、平均年齢及び直近事業年度の増減数
- 7、会員の資格と構成割合（税務専門家、弁護士、公認会計士、その他）
- 8、会の年間予算
- 9、年間予算に係る会員1人当たりの年会費、年間会費収入額、事業収入、事業収入の割合、国家等からの助成の有無及び助成金等の割合
- 10、監督官庁の有無、監督官庁名、会員を処分する権限の有無、
- 11、税務当局との定期的な会合（連絡、協議、意見交換等）の有無
- 12、職業法、関係法令又は会則における倫理規定の有無
- 13、職業法、関係法令又は会則における職業専門家としての使命規定の有無
- 14、当会独自の会員処分権の有無
- 15、海外の専門家団体との交流・連携の有無

II 貴会の活動について

- 1、会員に対する研修の実施
- 2、租税等専門情報に関する出版物の発行
- 3、会報の有無、発行媒体とその部数、発行頻度
- 4、会員同士の紛議や会員と顧客との紛議の調停制度の有無
- 5、税制建議（税務行政や政治家に対する税務に関する意見書の提出）制度の有無とその根拠法
- 6、会計及び税務に関するソフトウェアの開発及び提供
- 7、社会貢献としての簡易無料相談、租税教育、成年後見などの活動

III 貴会の税務専門家制度について

- 1、各税目（法人所得税、個人所得税、付加価値税、相続税）は申告納税制度か？賦課課税制度か？その他の課税制度か？
- 2、弁護士、公認会計士とは別の税務を専門に取り扱う専門家制度の有無とその資格者の名称
- 3、税務専門家の資格の取得方法（資格試験、実務経験、他士業資格の有無など）
- 4、学歴要件の有無とその要件
- 5、資格試験実施機関
- 6、資格試験の問題作成、採点及び合否判定を行う機関とその構成員
- 7、業務を行う際の登録の義務と登録が義務な場合の登録先
- 8、税務専門家の主な業務について
 - A：税務専門家の独占業務
 - B：税務専門家を含む特定の資格者（弁護士、会計士等）に限定されている業務

C：特定の資格を必要とせず誰でも行うことができる業務

D：税務専門家が行うためには別の資格を追加取得する必要がある業務

E：理論的には可能であるが実際は専門知識・経験の不足、低需要、専門責任の問題等実務的な理由から行われていない業務

租税部門	
国内税法に関するアドバイス	A B C D E
外国の税法に関するアドバイス	A B C D E
税務申告書・関係書類の作成、申告	A B C D E
税務行政当局に対する税務代理	A B C D E
税務訴訟についての刑事裁判所における法廷代理	A B C D E
企業会計部門	
会計業務	A B C D E
社会保障関連事務	A B C D E
社会保障についての行政当局に対する代理業務	A B C D E
コンサルティング部門	
財務・経営に関するマネージメントコンサルティング	A B C D E
法務部門	
会社法・商法に関するアドバイス	A B C D E
雇用関係法に関するアドバイス	A B C D E
会社清算・倒産に関するアドバイス(税務に限らない)	A B C D E
税務以外の分野に関する法務アドバイス	A B C D E
法務アドバイスが補完的である場合の税務以外の分野に関する法務アドバイス	A B C D E
税務以外の事項についての訴訟代理	A B C D E
争議の調停	A B C D E
契約交渉・契約書の起案	A B C D E
監査部門	
金融証券取引法又は会社法の法定監査	A B C D E
地方公共団体の監査	A B C D E
政治資金管理団体の監査	A B C D E
一般企業の任意監査	A B C D E

9、継続的専門研修（CPD）の義務化と年間研修受講時間数

10、他国との専門資格の相互承認制度と FTA 等の影響

11、職業賠償責任保険は強制加入か？任意加入か？任意加入の場合はその加入率

12、業務に関する広告規制の有無

13、報酬規定の有無

IV 税務専門家の事務所の運営について

- 1、平均的な事務所の従業員数
- 2、そのうち有資格者の人数
- 3、平均的な事務所の年間売上高
- 4、平均的な事務所の報酬の構成割合
(税務報酬、会計業務、財務・経営コンサルティング業務、その他)
- 5、税務専門家が選択できる事務所の形態とその構成割合
(個人事務所、法人、パートナーシップ、その他)
- 6、他の専門資格者とのパートナーシップの形成の可否と他の専門資格名

2、各国・地域の税務専門家制度の特徴

- 各会の設立に関しては、オーストラリア全国会計士会が最も古く 1923 年に設立されている。一方で、シンガポール税理士会は 2010 年に設立された最も新らしい組織である。
- 会への加入を義務化しているのは、日本税理士会連合会、インドネシア税理士会、韓国税務士会、中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会及び中華台北記帳士公会全国連合会の 5 団体となっている。
- 会員数は、日本税理士会連合会が最も多く個人 75,146 人、法人 3,400 法人である一方で、ベトナム税理士会が最もと少なく個人 788 人、法人 92 法人となっている。
- 会員に占める女性の割合が過半数となっているには、シンガポール税理士会、中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会、中華台北記帳士公会全国連合会及びベトナム税理士会の 4 団体である。
- 会の運営は会費を主な財源としている団体が多いが、ベトナム税理士会では事業収入の割合が 83%、韓国税務士会では事業収入の割合が 43%を占めている
- 監督官庁については、多くの団体で監督官庁を有しているが、香港会計師公会においては監督官庁を有しない。また、多くの団体では監督官庁による会員処分権があるが、ベトナム税理士会においては監督官庁による会員処分権はない。
- 会の会報に関しては、オーストラリア全国会計士会、香港会計師公会、パキスタン税法協会及びシンガポール税理士会にて電子版でも発行している。
- 会員間又は会員と関与先との紛議調停については、多くの会で実施しているが、香港会計師公会とシンガポール税理士会では実施していない。
- 税制建議については、多くの会で実施しているが、中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会では実施していない。
- 会計や税務のソフトウェアやオンラインツールの開発及び提供については、インドネシア税理士会と韓国税務士会で実施している。
- 税務専門家業務については、税務に関する多くの業務は、「税務専門家の独占業務」であったり「税務専門家を含む特定の資格者（弁護士、会計士等）に限定さ

れている業務」として一定の資格者に限定されている国・地域が多い一方で、香港やシンガポールでは「特定の資格を必要とせず誰でも行うことができる業務」として位置づけられている。

- 継続的専門研修（CPD）は、多くの国・地域では、義務化されているが、香港、パキスタン及びベトナムでは義務づけられていない。
- 他国との専門家資格の相互承認制度については、多くの国・地域では整備されていないが、オーストラリアとパキスタンでは整備されている。
- 職業賠償責任保険については、多くの国・地域では任意加入となっているが、オーストラリアと韓国では強制加入となっている。
- 業務における広告規制については、多くの団体では規制されているが、韓国とシンガポールでは規制されていない。
- 報酬規定については、多くの国・地域では報酬規定を定めていないが、中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会では報酬規定を定めている。
- 税務専門家の事務所運営については、多くの国・地域では従業員数は10名以下の比較的規模の小さな事務所が多いようであるが、インドネシアでは11～50人規模の比較的規模の大きな事務所が多いようである。また、有資格者数も多くの国・地域では5名以下の少数で運営している事務所が多いようであるが、インドネシアやパキスタンでは6名以上の有資格者が従事している事務所が多いようである。
- 事務所形態については、多くの国・地域では、個人、法人、パートナーシップ形態での運営が選択できるが、台湾では法人形態は選択できず、日本ではパートナーシップ形態は選択できない。
- 他の専門資格者とのパートナーシップの形成については、多くの団体では可能としているが、日本税理士会連合会、韓国税務士会、パキスタン税法協会及び中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会では許容していない。

3、今回の調査結果と今後の展望について

このアンケート結果が示す通り、各国・地域の税務専門家制度は、専門家組織の運営・活動状況、その構成メンバー、資格取得・継続の要件、専門税務専門家の独占業務の内容、事務所の運営等の面から見ても、その国・地域の様々な実情に応じて独自に制度を整備し、その社会の多様で重要な社会的な役割を担っていることが窺える。

今回の調査は、各国・地域の税務専門家制度について、自国・地域の制度と他国・地域の同様な制度を比較することで、今後、各国・地域の各税務専門家同士の交流や連携が更に活発になり、相互理解が深まることを目的として実施したものであり、各国の制度の優劣をつけるものではない。

また、今後、各国・地域において、その社会環境等の変化に対応し、その税務専門家制度の見直しや改正を行うこともあると思うが、その際にも、他国・地域の同様な制度に関する情報は大変有益なものとなると思われるので、このアンケート結果を有効に活用して頂き、各国・地域の税務専門家制度の更なる発展に寄与することになれば幸いである。

そして、このようなアジア・オセアニア地域の税務専門家制度の国際比較調査を今後も継続的に実施することにより、各国・地域における当該制度の変貌の過程や今後の動向も把握でき、各国・地域の税務専門家同士の交流や連携もより深く、より広範囲に促進されてくるものと確信している。更に、今回回答して頂いた10団体以外のAOTC加盟団体においても、このアンケート調査の目的や有用性等を再認識していただき、より多くの加盟団体が参加・協力した形で、次回の調査が実施されることを祈念している。

4、AOTCA加盟団体アンケート回答一覧表

別掲

5、AOTCA加盟団体アンケート調査参加団体

- ・日本税理士会連合会
- ・オーストラリア全国会計士会
- ・香港会計師公会
- ・インドネシア税理士会
- ・韓国税務士会
- ・パキスタン税法協会
- ・シンガポール税理士会
- ・中華台北記帳及報税代理業務人公会全国連合会
- ・中華台北記帳士公会全国連合会
- ・ベトナム税理士会

Survey Report on AOTCA Member Bodies
International Comparison of Tax Professions in the Asia-Oceania Region
2015
30 March 2018

<1> Survey Overview

Tax Professionals play important and diversified roles in economic, social and other activities in many countries/regions. However, we have to pay close attention to discuss the profession in each country/region uniformly, because the tax profession is much influenced by the country's politics, economy, taxation and other social environment.

Looking at each county/region in the Asia and Oceania region, some have established the tax profession at the professional law level, others remain undeveloped in legislation of tax profession.

In terms of the name of profession, it varies from country to country -- Tax Consultant, Tax Advisor, Tax Professional, Certified Public Tax Accountant, Certified Tax Agent, etc.

In near future the tax professionals not only in Japan but also in other countries will expand the territory of their professional services from domestic affairs to overseas affairs. They will have more and more opportunities to get involved in business and financial activities with other countries. More often they will have to collaborate with tax professionals in other countries to accomplish their duties.

On the other hand, most of tax professionals, who are familiar with the tax professional system of their own country, are not well informed about that of other countries. Therefore, they sometimes have difficulties to deepen mutual understanding when communicating and collaborating with foreign counterparts.

In such circumstances, the Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations (JFCPTAA), an AOTCA member, conducted a survey on tax professions in Asia-Oceania region. On 30 June 2015 we sent a survey sheet of the questionnaires stated below to all 19 member bodies, and 10 bodies including JFCPTAA responded to this survey, giving information and data as of the end of July 2015.

This survey is the first trial and the result of the survey is based on voluntary basis of each member body. We added no such information as we got from our own studies, no arrangement and no own analysis. We focused on showing what we received from member bodies faithfully. Therefore, the result of this survey contains some insufficient, imperfect parts; some questions have no answers or unclear answers, some answers seem to bring about misunderstanding the meaning of a question itself.

In addition, some answers are required to refer to the website of member body. It is appreciated if you visit the website for detailed information as well.

◆ Questionnaires for AOTCA Member Bodies

I Profile of member bodies

1. Organization name, its purposes, location, name of representative, year of establishment
2. Membership is mandatory or voluntary.
3. If mandatory, the grounds of laws and regulations
4. Organization chart
5. Number of board members, terms of office, how to appoint board members, Proportion of male and female board members
6. Membership, Proportion of male and female individual members, average age of members, change in number of members by the previous year
7. Composition of membership by professional qualification (Tax Adviser, Certified Public Accountant, Lawyer, others)
8. Annual budget of your association/ institute

9. Composition of annual budget (Annual membership fee per member, Total amount of annual membership fee collected from members, business income, share of business income in the total budget, subsidy from government or other institutes, the share of subsidy)
10. Supervisory authority, the power of disposition by supervisory authority
11. Regular communications with the tax authority?
12. The codes of ethics for tax professionals provided by the professional law, ordinances and/or regulations of your association/ institute?
13. Professional law, the professional mission of tax professionals
14. Disciplinary sanctions on members
15. Cooperative relationship with specific foreign counterparts

II Activities of your association/institute

1. CPD Programs for members
2. Publication of technical documents on taxation
3. Publication of Journals/bulletins (publication medium, how often of publication)
4. Scheme to mediate disputes between members and /or between members and their clients
5. Submitting opinions on taxation and related issues regularly to the tax authorities, political parties and its legal basis for this activity
6. Developing software or on-line tools on accounting and taxation
7. Pro-bono activities (simple and short gratis tax consultation service, tax education for schoolchildren, students and citizens, services as adult guardians for citizens, etc.)

III Profile of tax profession in your country/region

1. Adoption of Voluntary assessment by taxpayers, Official assessment by tax authorities and/or Other methods of assessment in major taxes (Corporation income tax, Individual income tax, Consumption tax / VAT, Inheritance tax)
2. Tax Professions other than lawyers and accountants

3. How to obtain qualification for tax profession (Qualifying examination, certain experiences, other professional qualifications, etc.)
4. Academic requirements for a qualified tax adviser
5. Organization to conduct the qualifying examination
6. Organization to be responsible for preparing examination paper, marking, deciding pass/failure. Member composition of the organization.
7. Registration (Obligation of registration for practice, organization to register with)
8. Services of tax professionals

A: This activity is reserved to tax professionals only.

B: This activity is reserved to certain professions (lawyer, accountant) including tax professionals.

C: Anyone may provide this service without certain qualifications.

D: Tax advisers would need an additional qualification to exercise this activity.

E: In theory Yes, but in practice not really, due to practical reasons, e.g. lack of knowledge, experience, little demand, liability issues etc.

Tax	
Advice in domestic tax law	A B C D E
Advice in foreign tax law	A B C D E
Tax returns/ declarations, preparing tax related documents	A B C D E
Representation of clients before tax authorities	A B C D E
Representation of clients before criminal courts in tax matters	A B C D E
Accounting & Co.	
Accounting services	A B C D E
Social security	A B C D E
Representation before administration in social security	A B C D E
Consulting	
Consulting in management, financial matters	A B C D E
Legal	
Advice on company or commercial law	A B C D E
Advice on employment law	A B C D E
Advice on insolvency or bankruptcy matters (not confined to tax matters)	A B C D E
Legal advice in other areas than tax	A B C D E
Legal advice in other areas than tax if the legal advice is only	A B C D E

ancillary	
Legal representation before court in other areas than tax	A B C D E
Arbitration	A B C D E
Contract negotiation and drafting	A B C D E
Audit	
Statutory audit under Financial Instruments and Exchange Act or company law	A B C D E
Statutory audit for local public entities	A B C D E
Statutory audit for political funds management	A B C D E
Voluntary audit for companies	A B C D E

9. Obligation of Continuing professional development (CPD) , minimum required CPD hours
10. Mutual recognition of professional qualifications with other countries/regions, and influence of FTA negotiations, etc.
11. Professional indemnity insurance (compulsory or voluntary subscription, ratio of subscription)
12. Regulation on advertising
13. Regulation on remuneration

IV Tax adviser's office / firm

1. Average number of staffers
2. Average number of qualified tax advisers
3. Average amount of annual turnover
4. Breakdown of income sources by category of service (Tax advisory service, Accounting service, Financial and management consulting service, etc.)
5. Legal form of tax adviser's office/firm/corporation (Self-employed, Corporation/Firm, Partnership, etc.) and Shares of legal forms)
6. Building partnership with other professions acceptable or not

<2> Features of Tax Professions in each member country/region

- As for foundation of organization, IPA Australia is oldest, established in 1923, whereas the Singapore body is youngest, established in 2010.
- The bodies which a tax professional is required/forced/obliged to join count 5 bodies, which are JFCPTAA, IKPI, Korean Association, 2 bodies of Taiwan/Chinese Taipei.
- As for number of members, JFCPTAA enjoys the largest, which has 75,146 individuals and 3,400 corporations. The Vietnam body is smallest with 788 individuals and 92 corporations.
- As for female membership, 4 bodies, which are the Singapore, 2 bodies of Taiwan and the Vietnam have a majority of female members.
- As for financing, most of member bodies depend on their membership/ subscription fees as the main finance source. However, some bodies depend on large part of their revenue from business profits, 83% in the Vietnam , and 43% in the Korean.
- As for supervisory authority, many member bodies have the one, whereas the HKICPA does not have. Also, in many member bodies the supervisory authority is entitled the power of disposition to its members, whereas the Vietnam does not have such system.
- As for journals, IPA Australia, HKICPA, the Pakistan and the Singapore bodies publish them by paper as well as by electronic medium.
- As for arbitration between its members and/or between its members and their clients, many bodies have a scheme to mediate disputes, whereas HKICPA and the Singapore do not.
- As for submitting opinions, many member bodies submit opinions on taxation and related issues regularly to relevant governments and political parties, whereas Taiwan TAAU does not.
- As for software and on-line tools on accounting and taxes, IKPI and the Korean develop them and provide to its members.
- As for professional services, much part of tax services are reserved to tax professionals only or certain professions (lawyers, accountants, etc.) including tax professionals in many countries/regions. On the contrary, in Hong Kong and Singapore anyone can provide tax professional services.

- Many member bodies require its members to take CPD programs, whereas the Hong Kong and the Vietnam bodies do not require their members to do.
- As for mutual recognition of professional qualifications with other countries/regions, Australia and Pakistan have introduced its scheme. However, many countries/regions have not introduced yet.
- As for professional indemnity insurance, tax professionals are obliged to subscribe the insurance in Australia and Korea. However, subscription of the insurance is voluntary in many countries/regions.
- Advertising by tax professions is regulated or restricted in many countries/regions except Korea and Singapore, where it is not regulated.
- Taiwan CTAA has regulation on remuneration. Other bodies do not.
- As for tax professionals' offices/firms, most of offices/firms are small in size with not more than 10 employees in many countries/regions, whereas the Indonesian offices/firms are comparably bigger with 11 to 50 employees. In terms of qualified persons, most of offices/firms have not more than 5 in many countries/regions, whereas many offices/firms in Pakistan and Indonesia have 6 or more qualified persons.
- As for legal forms of office/firm, self-employed, corporation/firm and partnership are allowable to be established in many countries/regions. However, the corporation/firm form is prohibited in Taiwan and the partnership is prohibited in Japan.
- Partnerships with other professions are allowable in many member bodies, except for JFCPTAA, KACPTA, the Pakistan and TAAU Taiwan, which prohibit formation of partnership with other professions.

<3> Survey Results and future perspectives

This survey revealed about the tax profession in each member body, -- operation and activities of a member body, its composing members, requirements for professional qualification and maintaining qualification, professional services provided by tax advisers, operation of tax advisers' offices/firms, etc. As this survey results show, the tax professional system in each jurisdiction has been

established and developed as their own unique system responding to various circumstances which each member country/region has. Clearly the tax professionals play a significant, diversified role in their society.

This survey aimed to have more active exchanges of information/experiences and communications and to deepen mutual understanding among member bodies, by knowing more about tax professions of other countries/regions and comparing their own country's system with others. The purpose of this survey is never to show the superiority or inferiority in each tax professional system.

Social and economic environment changes anytime everywhere. The tax professional system too will change accordingly responding to the change in such environment and other aspects. When the system is needed to be revised or reviewed, such information as this survey shows is surely useful.

It is much appreciated if each member body makes use of this survey result to contribute to further development of tax professional system in each county/region.

And such survey as international comparison of the tax professional systems in the Asia and Oceania regions should be regularly conducted in the future so that we will see the process of changing the systems of profession and foresee their future development. Continuing to conduct this survey will surely bring us to deepen and promote communications and collaboration among member bodies in a more far-reaching level.

Lastly, we appreciate the ten member bodies that participated in this survey and hopefully other member bodies that failed to participate this time understand its purpose as well as its significance. We hope that this survey will be conducted in near future with more participation from the member bodies.

<4> Summary of responses to the Survey

See Attached.

<5> Member bodies which have participated in this Survey

- Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations/JFCPTAA
- Institute of Public Accountants in Australia/IPAA
- Hong Kong Institute of Certified Public Accountants
- Indonesian Tax Consultants Association / IKPI
- Korean Association of Certified Public Tax Accountants
- All Pakistan Tax Bar Association
- Singapore Institute of Accredited Tax Professionals
- Tax Accountancy Association Union, Chinese Taipei/ Taiwan TAAU
- Chinese Taipei Certified Tax Agents Association / Taiwan CTAA
- Vietnam Tax Consultants' Association /VICA